

第 2 章

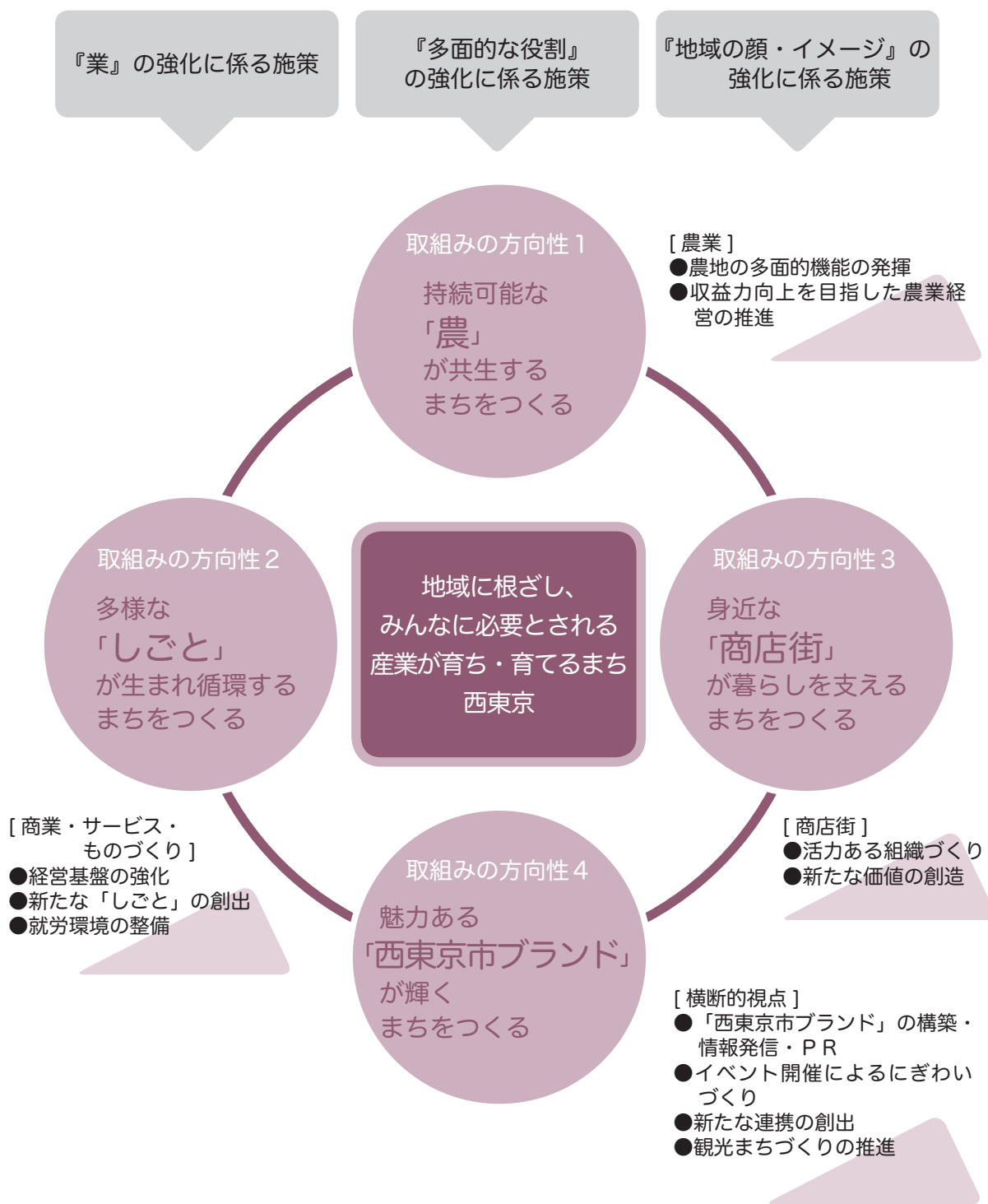
産業振興で目指すもの

1 将来像

2 目標

1 将来像

産業振興マスタープランでは、産業振興の将来像として「地域に根ざし、みんなに必要とされる産業が育ち・育てるまち 西東京」を掲げています。



『地域に根ざし』とは

地元で長く事業を行ってきた事業者は、地元を知り、地元ならではのサービスを提供できるポテンシャルを持っています。また、防災・防犯活動などで地域コミュニティに深く関わり、まちづくりにも貢献しています。これら地域に根付いている事業者は、今後も市民に身近な事業者としての役割を果たすことが期待されます。

一方、市外から進出してきた事業者や大規模店舗、新たに事業を始める事業者からは、雇用の創出や税収の増加などの効果もたらされます。また、これらの事業者や店舗の中には、地域に親しまれ、市民に必要とされるようになってきているものも多くあります。そのため、これら事業者が「西東京市に根を張って、今後とも市内で事業を続けたい」と思える環境を提供することが重要です。さらに、地域コミュニティやまちづくりの担い手としての役割も果たしながら、よりしっかりと地域に根を張ってもらうことも望まれます。

すなわち、『地域に根ざし』とは、「これまで地域に根付いてきた事業者」と「起業・創業を目指す事業者及び市外から来て、市内に根を張ろうとする（あるいは、張りつつある）事業者」とが、お互いを補完し合うことで相乗効果を生み出すことです。このことにより、他の自治体との差別化を図り、本市独自の取組みにより、コミュニティ形成やまちづくりをともに進め、より深く地域や市民の生活に根ざしていくことを意味しています。

『みんなに必要とされる』とは

近年の度重なる自然災害や事件、事故などにより、安全・安心の価値が社会の中で認識されつつあります。そのような状況の中、商店街は、単なる身近な買物場所というだけでなく、「子ども・高齢者の見守り役」などのコミュニティ機能が、これまで以上に重要になると思われます。

また、農業・農地も、「緑や生態系を保全する」「食育の場となる」「景観をつくる」「災害時の避難場所となる」「いざというときに地元で食糧を供給する」など、様々な多面的な機能を果たしています。

『育ち・育てる』とは

『育てる』とは、行政、地域及び市民が協力し合って、事業者が活動しやすい環境や新たな事業が生まれやすい環境づくりに取り組むことを意味しています。

しかしながら、事業を行うのはあくまでも事業者であり、何より重要なのは、事業者自らの『育ちたいという意欲・育つための努力』です。そのため、これからの産業振興では、『育てる』とともに『育ち』を促すということを必要としています。

2 目標

産業振興の目標として、次の3つを掲げます。

[目標]

- 『業（ぎょう）』として収益を上げ、市の財政に貢献するとともに、雇用を生み出す。
- 産業の『多面的な役割』を活かして、市民生活の安心を支える。
- 『地域の顔・イメージ』をつくり、地域の価値や市民の愛着を高める。

- 『業（ぎょう）』として収益を上げ、市の財政に貢献するとともに、雇用を生み出す。

- ・ 産業を振興することで、市内事業者の業績が上がり、新たに起業・創業が増えれば、
 - 事業者からの税収が増えることが期待されます。
 - 身近に働く場が増えて、市内での仕事に就きやすくなります。
 - 働く市民が増えれば、税収につながることを期待されます。

近年、景気の回復基調などにより市税収入が増加傾向にあります。一方で、待機児童対策をはじめとした社会保障関連費が引き続き増加していくと考えられ、厳しい財政状況が続くと予想されています。

こうした状況のもと、市内産業の振興を効果的に図ることは、市内事業者の業績向上、新たな起業・創業の増加、さらに、法人市民税や固定資産税などの増収につながります。

定年退職した方の中には、地元でまだまだ働きたい、活躍したいと考える人が多くいます。また、平成28（2016）年の女性活躍推進法*の施行も契機となり、子育てしながら仕事に就きたい、新たな仕事を始めたいという女性も増加しています。ワーク・ライフバランス*の観点から、住まいの近くで働きたいという市民にとって、身近に働ける場があることや、自ら意欲を持って起業・創業できる環境が整備されていることは重要です。

働く市民が増えることにより、個人所得が増え、その結果、個人市民税の増収につながることも期待できます。

■ 産業の『多面的な役割』を活かして、市民生活の安心を支える。

- ・産業を振興することで、市内に農地や商店街が残り、そこで日中に活動している人がいれば、
 - 身近で買物をしたり、サービスを受けられ、「生活の利便性」が確保されます。
 - 顔が見える農産物や商品、製品が供給され、「生活の安心」が増します。
 - 日中、地域に「人の目・手」があるので、「防災・防犯面の安心」も確保されます。

高齢化の進展やライフスタイルの多様化により、単身や少人数の世帯が増えたことで、「外出が困難で買物が大変」「生活や子育てを助けてくれる人が近くにいない」など、生活面に不安を抱える人が増えています。また、全国各地で発生する災害などを背景に、市民の防災や防犯に対する意識やニーズもこれまで以上に高まってきています。

このような中、身近で買物ができ、サービスが提供され、生産者の顔の見える農産物や製品が供給されることにより、「生活の安心」が期待できます。

また、市内に農地や商店街、店舗などがあり、日中市内で活動している「人の目・手」があることは、死角を減らすとともにコミュニケーションが醸成され、「防災・防犯面の安心」につながります。

■ 『地域の顔・イメージ』をつくり、地域の価値や市民の愛着を高める。

- ・市内で活躍する知名度の高い企業と地元の産業、市民が協力しながら産業振興を進め、市内の事業者や農業、商店街の魅力・個性を内外にアピールできれば、
 - 地域の顔ができ、地域のイメージが上がります。
 - 地域のイメージが上がれば、産物や商品、立地のブランド力が高まります。
 - 市民の地域への愛着や誇りを高めることができます。
 - 産業振興による地域の活性化により、「健康」応援都市の実現につながります。

市内には、知名度の高い企業や大学、多摩六都科学館や下野谷遺跡など、市内外に広く知られている多様な資源があります。これらの地域資源を活かしながら、「西東京市」のイメージづくりを進めることが重要です。また、駅を出て最初に目にする事となる商店街も、地域の第一印象を大きく左右する、いわば「地域の顔」にあたる部分とも言えます。

地域イメージが優れていることで、事業者のイメージ向上や商品などの付加価値向上、集客力向上など、産業面で大きなメリットがあります。また、市民は、住んでいることに誇りを持つようになり、地域への愛着醸成につながります。

地域の価値の向上や市民の愛着は、地域の活性化を生み出し、まちを動かす原動力となります。そのことが、「健康」応援都市の実現につながります。

3つの目標を達成することにより、次の相乗効果が期待できます。

[相乗効果]

- 『多面的な役割』や『地域の顔・イメージづくり』によって、『業（ぎょう）』を行う環境をさらに良くしていくことが期待できます。
- 『業（ぎょう）』で農地や商店からの収益が上がり、『多面的な役割』により農地や商店街が市民生活になくてはならないものとなることで、農地や商店街が残り、空き店舗も活用されることが期待できます。
- また、『業（ぎょう）』が良くなれば、本業に加え、地域貢献など『多面的な役割』を発揮しやすくなり、『地域の顔・イメージづくり』にも力を入れやすくなります。

